

講義録レポート

講義録コード 00-4-12-1-01-01

講座	簿記検定講座	科目①	上級商会
目標年	2024年6月合格目標	科目②	上級講義
コース	1級上級コース	回数	1回
		通算回数	1回
収録日	2023年 12月 9日		
講師名	石川 貴大 講師	内訳	板書枚数 0枚
		補助レジュメ枚数	19枚
		その他(下記参照)	5枚
講義構成	前半 77 分 → 休憩 10 分 → 後半 85 分		
実施テスト	有 ・ 無		
対応テスト	<ミニテスト>	() 第	回
	<答練・演習>	() 第	回
使用教材	●合格テキスト P. 2 ~ P. 132		
	●合格トレーニング P. ~ P.		
	●その他 [] P. ~ P.		
配付教材・資料	●教材(テキスト・問題集) ()	講義録添付 (有・無)	
	●補助レジュメ () 19 枚	講義録添付 (有・無)	
	●その他 (学習進度表、予告表、正誤表、1級講義バックWebフォローのご案内) 5 枚	講義録添付 (有・無)	
備考	~DVD・Web受講生各位~ 黒板を写すカメラのスイッチング(切替)は講師が行っている都合上、映像中に一部講師が画面に映らない場合もございますが、故障ではありません。音声及び本講義録をご参照の上、ご受講ください。		

1 級上級講義 第1回

1. 上級講義の進度について

講義演習 14 回

+

上級演習 6 回

※ 講義は、合格テキスト（Ver17.0）を使用します。

※ 上級演習は上級講義用の問題を使用します。

2. 今後の学習について

(1) 総合問題の学習

商業簿記の総合問題が不得意の方が多く見受けられます。まずは、総合問題を直前期になるまでに克服しましょう。具体的には以下のような優先順位で学習しましょう。

- | | | |
|--------------------|---|-----|
| ① 基礎演習の学習 | } | 順不同 |
| ② 合格トレーニングの総合問題の学習 | | |
| ③ 過去問題集の学習 | } | 順不同 |
| ④ 上級演習の学習 | | |
| ⑤ 過去的中答練の学習 | | |

(2) 過去問などの総合問題の学習の進め方

(1) の①、②の学習が済んだら、いよいよ過去問等に進んでいきますが、過去問等の総合問題は、難しい問題が多いです。そのため、スムーズに解くことが出来ないの、「まだ自分の実力が足りない、トレーニングを解いたほうがいい」と考え、「トレーニングの一冊目の問題1」から解き直す方が多いのですが、ちょっと考えてみましょう!!

総合問題の学習は、時間を計り、時間配分などを考える実践的な学習と考えがちですが、総合問題に出題されている論点の確認をする学習も重要です。

例えば、「過去問、過去の答練に出題されている有価証券のみを全て解く」という学習を行うことによって、「いろいろな出題パターンを分析する!」ということもできます。

その回ごとに何回転もしていく学習方法もありますが、また違った発見が出来ると思います。

直前期までは、各論点の出題パターンを分析する学習を中心に行って、直前期に時間配分などを意識した実践的な学習に切り替えるのがいいと思います。

(3) 個別問題は後からでも大丈夫

会計学の個別問題については、後から学習しても間に合います。それは、しっかりと総合問題の学習をしているのが前提となります。総合問題で広く浅い知識を身に付けていれば、直前期になっても個別問題の学習は十分に間に合います。

(4) 理論問題の学習方法

理論問題の学習は直前期だけでは間に合いません。出来れば、「究極の会計学理論集」で普段から基準等を読む癖をつけて頂ければと思います。

一つ一つを覚えていくというよりは、直前期までは、とにかく読んで、何回か読み返しているうちになんとなく頭に入ってくる学習をして頂ければと思います。しっかりと暗記していくのは、直前期に入ってからでいいと思います。

3. 質問について

質問電話 03-5276-8916（祝日・お盆には、お休みをいただいております。）

受付時間 月・水・金 14:00～17:00

〃 18:00～20:00

4. 参考図書

① 究極の会計学理論集

② 合格するための過去問題集←必須!!

1 級上級講義 第 1 回

テーマ 01 商業簿記・会計学総論（P28～）

③ 会計学総論…財務諸表の作成に関する学習

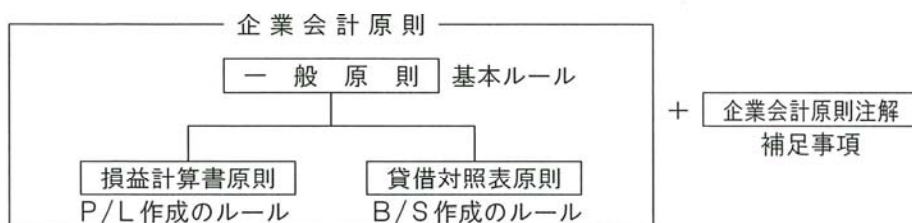
理論問題対策です。このテーマにある理論対策は、受験上は、重要性の低いものもありますが、今後の学習に役立つ基本的な考え方などが多く紹介されていますので、1回は読みましょう！

なお、「〇〇主義」や「〇〇原則」などは、あくまでも基本的な考え方であって、個々の取引に対する絶対的な基準ではないことに注意してください。近年では、従来からの古典的な考え方の【企業会計原則】における「現実性を重視する考え方」と最近の考え方の【概念フレームワーク】における「将来の予測を重視する考え方（意思決定有用性）」とでトレードオフ（両立しない）関係にあるものもあります。

④ 制度会計…法律等のルールにより行われる会計

会計に係る法律は、「**会社法・金融商品取引法**」の2つがあり、主に財務諸表の表示に関するルールです。それぞれの特徴はテキストP29にあります。2つの名称だけ知っておけば十分です。興味がある方は読んでみてください。

⑤ 企業会計原則（企業会計原則の構成）



⑥ 一般原則←全部で7つ（すごく基本的な事が定められています）

1. 真実性の原則←ウソはダメ！

ポイント：「真実」は絶対的真実（真実は1つ）ではなく、相対的真実（真実は複数ある）を意味します。

⇒会計処理が複数認められているので、真実（正しい金額）が複数になってしまう！

例えば、先入先出法と平均法では、売上原価と期末商品の金額が異なりますが、どちらも正しい！

2. 正規の簿記の原則

（1）正規の簿記の原則←正確な会計帳簿を作成し、帳簿から財務諸表を作成しよう！

ポイント：会計帳簿から財務諸表を作成すること（誘導法）も要請しています。

⇒会計の目的はF/Sを作ること（財務会計）であり、そのために会計帳簿をつけています！

正確な会計帳簿は、①網羅性、②検証性、③秩序性の3つを満たすものをいいます。

①網羅性…すべての取引が漏れなく記録されていること

②検証性…会計記録が証拠資料により検証できること

③秩序性…会計記録が規則的、組織的にまとめられていること

（2）重要性の原則←重要性の乏しいものは、「簡便な処理」、「簡便な表示」を容認

金額の少ないものなど

簡便な処理の具体例）ボールペンを10本（@100円）購入しましたが、期末に2本が未使用。

	厳密		簡便	
購入時	(消耗品費) 1,000	(現金預金) 1,000	(消耗品費) 1,000	(現金預金) 1,000
期末	(消耗品) 200	(消耗品費) 200		
	↓			
	P/L 消耗品費 800		P/L 消耗品費 1,000	
	B/S 消耗品 200		B/S 消耗品 0	

1 級上級講義 第1回

3. 資本と利益の区別の原則←正しい利益を計算するために、資本と利益を区別しよう！

資 本（もとで）…維持すべきもの
↑
区別！
↓
利 益（もうけ）…処分すべきもの

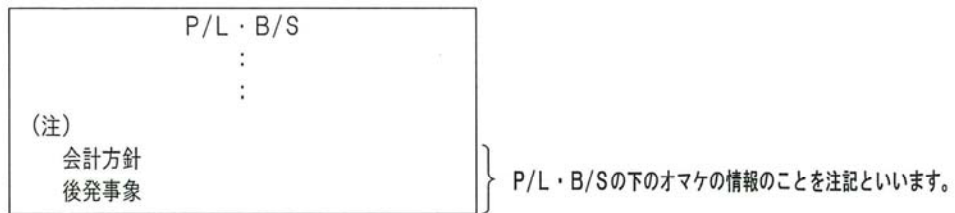
4. 明瞭性の原則

(1) 明瞭性の原則←見やすく、詳しい財務諸表を作ろう！

見やすい：P/L・B/Sの表示区分や科目の分類（細かくしすぎないなど）

詳 しい：会計方針（会社が採用した会計処理）や後発事象の注 記など

先入先出法・平均法や定額法・定率法など (3) 補足情報



(3) 重要な後発事象の開示

→ 貸借対照表日（決算日）後に起きた事象で次期以降の財政状態や経営成績に影響を及ぼすものを注記！

後発事象

重要なもの



財務諸表が完成するまでには、タイム・ラグがあるので、期末～完成までの事象（後発事象）を注記します！

ポイント：重要な後発事象には、2種類あります。

① 修正後発事象：当期の財務諸表を修正すべき後発事象

② 開示後発事象：当期の財務諸表を修正せずに注記すべき後発事象

企業会計原則では、注記することを要請していますが、実際には当期の財務諸表を修正する場合もあるので注意！

5. 継続性の原則←会計処理などを継続して適用しよう！（正当な理由による変更は容認）

ポイント：継続性の原則の目的は主に2つ

① 利益操作の排除（会計処理によって利益が変わるので、悪用を避けられます！）

② 期間比較性の確保（会計処理が同じだからこそ、F/Sが比較できます！）

6. 保守主義の原則 ← 収益は遅め・少なめ、費用は早め・多めに計上し、利益を控えめに計上しよう！

⇒企業は利益を計上すると、税金や配当などでお金を支払わなければいけません。

そこで、お金が必要になりそうな状況（インフレ時など）では、利益を控えめに計上し、企業にお金をなるべく多く残すように規定しています。ただし、認められる会計処理の枠内の話であって、過度に保守的な会計処理は禁止！

7. 単一性の原則←帳簿は1つ（裏帳簿禁止！）

(注) 財務諸表の形式（表示）は異なってもいいのですが、内容（金額）は1つの会計記録に基づくことを要請（実質一元・形式多元）

1 級上級講義 第1回

【参考】財務諸表の概念フレームワーク（P52）

2. 財務報告の目的

(1) 財務報告の目的（財務諸表を作成し、公表する目的）

投資家の意思決定に資するために、「投資のポジション」と「その成果」を測定して開示すること。

（注）投資のポジション ≡ 財政状態（ストック）

その成果 ≡ 経営成績（フロー）

3. 会計情報の質的特性

(1) 意思決定有用性

投資家が「将来キャッシュ・フロー」を「予測」するのに役立つ情報を開示。

4. 財務諸表の構成要素

(1) 資 産

資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している「経済的資源」をいう。

(2) 負 債

負債とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している「経済的資源」を「放棄」もしくは「引渡す義務」またはその同等物いう。

(3) 純資産

純資産とは、「資産と負債の差額」をいう。純資産は、「株主資本」と「株主資本以外の部分」に区別される。

(4) 株主資本

株主資本とは、純資産のうち報告主体の所有者である「株主に帰属する部分」をいう。

(5) 包括利益

包括利益とは、特定期間における「純資産の変動額」のうち、報告主体の所有者である株主等との直接的な取引によらない部分をいう。

(6) 純利益

純利益とは、特定期間の期末までに生じた「純資産の変動額」のうち、その期間中に「リスクから解放された投資の成果」であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。

純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる。

純利益は、収益から費用を控除して求められる。

(8) 収 益

収益とは、「純利益を増加」させる項目であり、特定期間の期末までに生じた「資産の増加」や「負債の減少」に見合う額のうち、「投資のリスクから解放」された部分である。

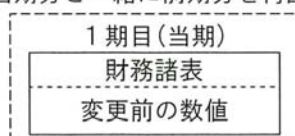
(9) 費 用

費用とは、「純利益を減少」させる項目であり、特定期間の期末までに生じた「資産の減少」や「負債の増加」に見合う額のうち、「投資のリスクから解放」された部分である。

1 級上級講義 第 1 回

【参考】 会計上の変更及び誤謬の訂正（P58）

※ 財務諸表は当期分と一緒に前期分を再配布することになっています。



＜会計方針の変更・誤謬の訂正…遡及処理する＞



＜会計上の見積の変更…遡及処理しない＞



(まとめ)

		覚えて欲しい具体例	取 り 扱 い	
会計上の変更	会計方針の変更	売上原価の計算方法の変更	遡及処理する	遡及適用(書く金額の変更)
	表示方法の変更	特になし		F/Sの組替え(書く場所の変更)
	会計上の見積りの変更	減価償却の耐用年数の変更 (ソフトウェアも含む)	遡及処理しない	当期からのF/Sに反映させる
過去の誤謬の訂正		特になし	遡及処理する	修正再表示(書く金額の変更)

(注1) 会計方針とは、財務諸表の作成にあたって採用した会計処理の原則及び手続をいい、次のようなものがあります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (3) 固定資産の減価償却の方法（定額法、定率法など）
- (4) 繰延資産の処理方法（支出時費用処理、每期均等額償却など）
- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- (6) 引当金の計上基準
- (7) 収益及び費用の計上基準

(注2) 遡及適用・修正再表示を行う場合、表示期間より前の期間に関する遡及適用・修正再表示による累積的影響額は、表示する財務諸表のうち、最も古い期間の期首の資産、負債および純資産の額に反映させます。なお、利益に関係する項目は、利益剰余金に反映させます。

(注3) 減価償却方法の変更は、会計方針の変更に該当しますが、会計上の見積りの変更と同様に処理します！

(注4) 会計上の変更・過去の誤謬の訂正を行った場合、「前期のF/Sに及ぼす影響額」や「当期のF/Sに及ぼす影響額」を注記します！

テーマ 02 商品売買の会計処理と原価率・利益率(P68～)

5 原価率・利益率

1. 原価率・利益率(売上高売上原価率、売上高売上利益率)… **売価が基準**

$$\text{原価率} = \frac{\text{原 価}}{\text{売 価}}$$

$$\text{利益率} = \frac{\text{利 益}}{\text{売 価}}$$

$$\text{原価率} + \text{利益率} = 1 (100\%)$$

原価率・利益率を使った応用計算

$$\begin{aligned} \text{原 価} &= \text{売 価} \times \text{原価率} \\ \text{売 価} &= \text{原 価} \div \text{原価率} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{利 益} &= \text{売 価} \times \text{利益率} \\ \text{売 価} &= \text{利 益} \div \text{利益率} \end{aligned}$$

2. 値入率(利益加算率、付加率、マークアップ率)… **原価が基準**

$$\text{値入率} = \frac{\text{利 益}}{\text{原 価}}$$

値入率を使った計算

$$\text{売 価} = \text{原 価} \times (1 + \text{値入率})$$

$$\text{原 価} = \text{売 価} \div (1 + \text{値入率})$$

$$\text{利 益} = \text{原 価} \times \text{値入率}$$

$$\text{または、売 価} \times \frac{\text{値入率}}{1 + \text{値入率}}$$

<内部利益の計算方法>

原価 80 の商品を 100 で販売していた場合

$$\text{値入率} : 20 \div 80 \div \text{原価} = 0.25$$

$$\text{利益率} : 20 \div 100 \div \text{売価} = 0.2$$

- (1) 利益率の場合： 期末商品(内部利益含む) × 利益率 = 内部利益

$$\downarrow$$

$$100 \times 0.2 = 20$$

- (2) 値入率の場合： 期末商品(内部利益含む) × $\frac{\text{値入率}}{1 + \text{値入率}}$ = 内部利益

$$\downarrow$$

$$100 \times \frac{0.25}{1 + 0.25} = 20$$

1 級上級講義 第1回

3. 分記法 (P89～) … 3 級で学習済み

仕入時 ⇒ 原価を「商品」で仕訳

販売時 ⇒ 原価を「商品」から減額し、売価との差額を「商品売買益」で仕訳

決算時 ⇒ 仕訳なし

4. 総記法 (P91～) … 1 級で学習

仕入時 ⇒ 原価を「商品」で仕訳

販売時 ⇒ 売価を「商品」から減額する仕訳

決算時 ⇒ 商品売買益を計上

	分 記 法				総 記 法			
仕 入 時	(商 品)	150	(現 金)	150	(商 品)	150	(現 金)	150
販 売 時	(現 金)	200	(商 品)	120	(現 金)	200	(商 品)	200
				原価				売価
				(商品売買益)				
				80				
				利益				

商 品	
期首商品	30
当期仕入	150
売上原価	120
60(期末商品)	
↓	
前 T/B	
商 品	60
商品売買益	80
+	

商 品	
期首商品	30
当期仕入	150
販売高	200
20	
↓	
前 T/B	
商 品	20
+	

決 算 時	仕 訳 な し	(商 品)	80	(商品売買益)	80	利益
-------	---------	-------	----	---------	----	----

商 品	
期首商品	30
当期仕入	150
販売高	200
前 T/B	20

商品勘定を期末商品原価に修正！

商 品	
期首商品	30
当期仕入	150
販売高	200
決算整理	80
期末商品	60

↓	
後 T/B	
商 品	60
商品売買益	80

↓	
後 T/B	
商 品	60
商品売買益	80

商品売買の仕訳の歴史的 (おまけ)

昔は、商品売買の会計処理を、分記法で行っていました。しかし、取扱商品の増加、売買の取引回数の増加によって、販売のつど原価を計算することが大変になります。そのため、分記法の簡便法として総記法が開発されます。

また、個人商店から株式会社に主流が移行すると、株主に利益の内訳を P/L を通じて報告する必要があるため、売上総利益 (商品売買益) の計算過程が必要となり、会計処理が変化していきます。

1 級上級講義 第1回

テーマ 03 棚卸資産 (P96~)

③ 棚卸資産の評価基準…B/Sの金額決定

1. 棚卸資産の評価 → 原価法<収益性の低下による簿価切下げの方法>(≒低価法)で評価

	貸借対照表価額	取得	正味(時価)
取得原価 ≤ 正味売却価額	取得原価	100	120
取得原価 > 正味売却価額	正味売却価額	100	80

(重要) 正味売却価額 = 売 価 - 見積販売直接経費(アフターコスト)

※ トレーディング目的で保有する棚卸資産

トレーディング目的で保有する棚卸資産とは、「金の取引市場」のように活発な市場が存在するものについて、市場価格の変動により利益を得ることを目的として保有する棚卸資産をいいます。特殊な棚卸資産として扱われ、時価法が採用されます。さらに、損益計算書には、**損益**(売却損益と評価損益)のみを「**売上**」として記載します。

(結論) **売買目的有価証券と同じように処理**します。

1. 分記法

(1) 購入時

(棚 卸 資 産) × × (現 金) × ×

(2) 売却時

(現 金) × ×	(棚 卸 資 産) × ×
	(売 上) × ×
	売 却 益

(3) 期末時価評価

(棚 卸 資 産) × ×	(売 上) × ×
	評 価 益

2. 総記法

(1) 購入時

(棚 卸 資 産) × × (現 金) × ×

(2) 売却時

(現 金) × ×	(棚 卸 資 産) × ×
	売 価

(3) 期末時価評価

(棚 卸 資 産) × ×	(売 上) × ×
	売却益 + 評価益

1 級上級講義 第1回

テーマ 04 収益の認識基準 (P120～) …営業活動による収益(売上など)のルール

↳ 大企業は強制・中小企業は任意、除外されるものもある(有価証券など)

1 収益認識の基本原則

財(商品や製品など)またはサービスの顧客への移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識することを要請

2 用語の定義…1回は読んでおいてください!

3 収益を認識するための手順

1. 顧客との契約の識別(契約に該当するかを判定する)
- ↓
2. 契約における履行義務の識別(契約における義務を具体的に特定する)
- ↓
3. 取引価格の算定(顧客からもらえる額を計算する)
- ↓
4. 取引価格を契約における履行義務に配分(もらえる額をそれぞれの義務に配分する)
- ↓
5. 履行義務の充足により収益を認識(義務を果たしたときに収益を計上する)

1. 顧客との契約の識別…契約に該当するかを判定する

契約に該当するためには、一定要件を満たす必要があります。テキストP121の網掛け部分が、要件(理論)になります。覚えられれば覚えておきましょう。

2. 契約における履行義務の識別

履行義務とは、財(商品・製品など)やサービスを提供する義務をいい、1つの契約に複数の履行義務がある場合があります。履行義務の識別とは、顧客に提供する商品やサービスを具体的に特定することをいいます。

例) 顧客に商品を販売し、一定期間の保守サービスを行う契約をした場合

1つの契約の中に、**商品を販売する義務**と**保守サービスを提供する義務**という複数の履行義務があります。

3. 取引価格の算定

取引価格とは、収益計上額のもとになるものであり、商品やサービスの顧客へ移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額(もらえる額)をいいます。

取引価格の算定にあたっては、「変動対価」、「重要な金融要素」、「顧客に支払われる対価」などの影響を考慮します。また、第三者のために回収する金額は含まれません。

4. 取引価格を履行義務に配分

1つの契約に複数の履行義務がある場合には、取引価格をそれぞれの履行義務に配分します。**独立販売価格(単独で販売する場合の価格)の比率により配分します。**

5. 履行義務の充足(義務を果たす)により収益を認識

履行義務を充足したときに収益を認識します。履行義務を充足するパターンとしては、次の2つがあります。

- (1) 一時点で充足される場合(商品の販売など)
⇒ 履行義務を充足した時点(一時点)で収益を認識
- (2) 一定期間にわたり充足される場合(サービスの提供など)
⇒ 履行義務を充足するにつれて(一定期間)で収益を認識

1 級上級講義 第1回

4 顧客との契約から生じた債権および契約資産、契約負債

- ※ 収益の計上 → 履行義務の充足（商品の引渡しやサービスの提供）
代金の受取 → 履行義務の充足とは別の問題（契約）

- 顧客との契約から生じた債権（売掛金など）…時間の経過のみが条件
履行義務の充足により収益を計上している + 期日になれば代金が受け取れる
代金を受取るための追加条件がない
- 契約資産…時間の経過以外の条件がある
履行義務の充足により収益を計上している + 代金を受取るための条件がある
他に義務が残っている

「設例4-2」

1. 履行義務の充足

商品Xと商品Yを合わせて販売する契約ですが、「商品Xと商品Yの引渡しは独立した履行義務」とあるので、収益（売上）の計上は、それぞれの商品を引渡した時点で計上できます。

2. 代金の受取条件

「商品Xの引渡しに対する支払いは商品Yの引渡しを条件とする」とあるので、商品Xの代金は、商品Xを引渡した時点ではなく、商品Yを引渡した時点で売掛金となる。

(1) 商品Xの引渡し時

⇒ Xの履行義務の充足○ → Xの売上計上○
+ Yを引渡さないと代金は受取れない → 売掛金 × → 契約資産

(契 約 資 産)	12,000	(売 上)	12,000
-------------	--------	---------	--------

(2) 商品Yの引渡し時

⇒ Yの履行義務の充足○ → Yの売上計上○ + X・Y代金は受取れる → 売掛金

(売 掛 金)	12,000	(契 約 資 産)	12,000
(売 掛 金)	8,000	(売 上)	8,000

3. 契約負債（≡前受金）

履行義務を充足していないため、収益を計上していない + 支払いを受けている

追加の例)

当社は、4月1日にA社(顧客)と商品Xおよび商品Yを合わせて20,000円(商品Xは12,000円、商品Yは8,000円)で販売する契約を締結し、代金20,000円を現金預金で受け取った。当社は、契約締結後ただちに商品Xを引き渡し、4月30日に商品Yを引き渡した。商品Xおよび商品Yの引き渡しは独立した履行義務であり、それぞれA社に引き渡し時点で収益を認識している。

4月1日(入金および商品Xの引き渡し)

① 商品X(履行義務の充足○ → Xの売上計上○)

(現 金 預 金)	12,000	(売 上)	12,000
-------------	--------	---------	--------

② 商品Y(履行義務の充足× → Yの売上計上 × → 契約負債)

(現 金 預 金)	8,000	(契 約 負 債)	8,000
-------------	-------	-------------	-------

③ まとめ

(現 金 預 金)	20,000	(売 上)	12,000
		(契 約 負 債)	8,000

4月30日(商品Yの引き渡し)

(契 約 負 債)	8,000	(売 上)	8,000
-------------	-------	---------	-------

1 級上級講義 第1回

5 収益の額の算定

1. 取引価格（権利を得ると見込む対価の額÷もらえる額）の算定

取引価格の算定において考慮するもの

(1) 変動対価

← もらえる額が変わりそう（返金しそう）

(2) 重要な金融要素

← もらえる額に利息が含まれている

取引価格から除くもの

(1) 第三者のために回収する額

← 国等に納付するために預かった消費税など

2. 変動対価

(1) 売上割戻（数量値引き）…収益の著しい減額が発生する場合 → 返金負債で処理

「仕訳パターン」

1. 販売時

(現金預金・売掛金)	××	(売上)	××
受取った 受取る		(返金負債)	××

2. 割戻時

(返金負債)	××	(現金預金・売掛金)	××
----------	----	--------------	----

「設例4-3」

・販売時の仕訳

(売掛金)	5,000	(売上)	4,500
		(返金負債)	500

・割戻時の仕訳

(返金負債)	500	(現金預金または売掛金)	500
----------	-----	----------------	-----

(2) 返品権付き販売…返品されそうな場合 → 返品分の売価を返金負債、原価を返品資産で処理

「仕訳パターン」

1. 販売時

(現金預金)	××	(売上)	××
		(返金負債)	××
(売上原価)	××	(商品)	××
(返品資産)	××		

2. 返品時

(返金負債)	××	(現金預金)	××
(商品)	××	(返品資産)	××

(おまけ) 返品が見積りと異なった場合

(1) 少なかった場合…返品されなかった商品の返金負債を売上、返品資産を売上原価に計上

(返金負債)	××	(売上)	××
(売上原価)	××	(返品資産)	××

(2) 多かった場合…多く返品された分を売上、売上原価から控除

(売上)	××	(現金預金)	××
(商品)	××	(売上原価)	××

1 級上級講義 第 1 回

「設例 4-4」

1. 販売時（予想：返品される 5 個、返品されない 95 個）

(現 金 預 金)	12,000	(売 上)	11,400
(売 上 原 価)	7,600	(返 金 負 債)	600
(返 品 資 産)	400	(商 品)	8,000

2. 返品時（予想 5 個＝実際 5 個）

(返 金 負 債)	600	(現 金 預 金)	600
(商 品)	400	(返 品 資 産)	400

3. おまけ

(1) 予想 5 個≠実際 4 個 ∴ 確定した販売個数 96 個

① 返品された 4 個分

(返 金 負 債)	480	(現 金 預 金)	480
(商 品)	320	(返 品 資 産)	320

② 返品されなかった 1 個分（返品されると思って、売上・売上原価に計上していない！）

(返 金 負 債)	120	(売 上)	120
(売 上 原 価)	80	(返 品 資 産)	80

∴ 売上：11,400<販売時>+120=11,520（=@120×96 個）

∴ 売上原価：7,600<販売時>+80=7,680（=@80×96 個）

(2) 予想 5 個≠実際 6 個 ∴ 確定した販売個数 94 個

① 予想どおりの 5 個分

(返 金 負 債)	600	(現 金 預 金)	600
(商 品)	400	(返 品 資 産)	400

② 予想を超えた 1 個分（返品されないと思って、売上・売上原価に計上している！）

(売 上)	120	(現 金 預 金)	120
(商 品)	80	(売 上 原 価)	80

∴ 売上：11,400<販売時>-120=11,280（=@120×94 個）

∴ 売上原価：7,600<販売時>-80=7,520（=@80×94 個）

1 級上級講義 第1回

「本試験 164 回の一部(改題)」

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表				(単位：円)	
繰越商品	10,000	売上	125,000		
仕入	90,000				

(資料2) 決算整理事項

1. 当社は、商品について返品権付き販売を行っており、返品権が販売後1か月内に行使されるのであれば代金の全額を返金している。3月中の販売金額 15,000 円が試算表において計上されている。このうち、10%が翌年度の4月中に返品されることが見込まれるので、売上を減額するとともに返金負債に計上する。

当社は、商品販売の処理方法として三分法を採用しており、期末商品棚卸高は 20,000 円であった。返品資産の原価は、当期の原価率を見積もることによって算定する。

【解答用紙】

決算整理後残高試算表				(単位：円)	
繰越商品		売上			
返品資産		返金負債			
仕入					

1 級上級講義 第1回

【解 答】

決算整理後残高試算表				(単位：円)	
繰越商品	20,000	売上		123,500	
返品資産	960	返金負債		1,500	
仕入	79,040				

【解 説】

1. 返金負債の計上

(売 上)	1,500	(返 金 負 債)	1,500
$15,000 \times 10\% < \text{返品率} > = 1,500$			
$\therefore \text{売上} : 125,000 < T/B > - 1,500 = 123,500$			

2. 返品資産と売上原価の計算

(1) 原価ボックス

原価ボックス			
期首商品	10,000	貸借差額 80,000	← 0.64 → T/B売上 125,000
T/B仕入	90,000		
		期末商品	20,000



原価ボックス			
期首商品	10,000	売上原価	79,040 ← $123,500 \times 0.64$
T/B仕入	90,000	返品資産	960 ← $1,500 \times 0.64$
		期末商品	20,000

(2) 仕訳

(仕 入)	10,000	(繰越商品)	10,000
(返品資産)	960	(仕 入)	960
(繰越商品)	20,000	(仕 入)	20,000

1 級上級講義 第1回

「本試験 162 回の一部(改題)」

次の資料により、決算整理後残高試算表を完成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表					(単位:円)	
現金	預金	85,000	返金	負債	7,360	
商	品	48,340	売	上	1,184,500	
返品	資産	4,416				
売上	原価	710,700				

(資料2) 決算整理事項等

1. 当社(決算は年1回、3月31日)は、当期から商品について販売後1か月の間は売価で返品を受け付けるという返品権を付して得意先に販売している。変動対価については販売時に対価を見積って計上している。
2. 2月末に得意先に商品100,000円について返品権を付して現金で販売した。当社が得意先から受け取る対価は変動対価であり、96,000円は返品されないものと見積って処理していた。本日、返品期限につき、得意先から売価で3,640円相当の商品が返品されてきたため、当座預金から代金を返済した。この返品分は試算表に反映されていない。なお、3月中に販売し、当期末時点で返品期限の到来していない分は売価で84,000円であり、このうち80,640円は返品されないものと見積っている。3月販売分については未だ返品されてきていない。
3. 売上高総利益率は40%であり、每期一定である。

【解答用紙】

決算整理後残高試算表				(単位：円)	
現金	預金	()	返金	負債	()
商	品	()	売	上	()
返品	資産	()			
売上	原価	()			

1 級上級講義 第 1 回

【解 答】

決算整理後残高試算表				(単位: 円)	
現 金 預 金	(	81,360)	返 金 負 債	(	3,360)
商 品	(	50,524)	売 上	(	1,184,860)
返 品 資 産	(	2,016)			
売 上 原 価	(	710,916)			

【解 説】

1. 2 月末販売時の仕訳 (処理済)

(現 金 預 金)	100,000	(売 上)	96,000
		(返 金 負 債)	(*1) 4,000
(売 上 原 価)	(*3) 57,600	(商 品)	(*2) 60,000
(返 品 資 産)	(*4) 2,400		

$$(*1) 100,000 - 96,000 = 4,000$$

$$(*2) 1 - 0.4 \text{ (売上高総利益率)} = 0.6 \text{ (原価率)}$$

$$100,000 \times 0.6 = 60,000$$

$$(*3) 96,000 \times 0.6 = 57,600$$

$$(*4) 4,000 \times 0.6 = 2,400$$

2. 3 月販売時の仕訳 (処理済)

(現 金 預 金)	84,000	(売 上)	80,640
		(返 金 負 債)	(*1) 3,360
(売 上 原 価)	(*3) 48,384	(商 品)	(*2) 50,400
(返 品 資 産)	(*4) 2,016		

$$(*1) 84,000 - 80,640 = 3,360$$

$$(*2) 84,000 \times 0.6 = 50,400$$

$$(*3) 80,640 \times 0.6 = 48,384$$

$$(*4) 3,360 \text{ 円} \times 0.6 = 2,016$$

$$\therefore \text{前 T/B 返金負債: } 4,000 + 3,360 = 7,360$$

$$\therefore \text{前 T/B 返品資産: } 2,400 + 2,016 = 4,416$$

3. 2 月末販売分の返品時の処理

(返 金 負 債)	3,640	(現 金 預 金)	3,640
(商 品)	(*) 2,184	(返 品 資 産)	2,184

$$(*) 3,640 \times 0.6 = 2,184$$

$$\therefore \text{後 T/B 現金預金: } 85,000 \text{ (前 T/B)} - 3,640 = 81,360$$

$$\therefore \text{後 T/B 商品: } 48,340 + 2,184 = 50,524$$

4. 2 月末販売分の返品期限到来・未返品分の処理

返品されずに返品期限が到来した商品に対する返金負債を売上に、返品資産を売上原価に振り替える。

(返 金 負 債)	(*1) 360	(売 上)	360
(売 上 原 価)	(*2) 216	(返 品 資 産)	216

$$(*1) 4,000 - 3,640 = 360$$

$$(*2) 360 \times 0.6 = 216$$

$$\therefore \text{後 T/B 返金負債: } 7,360 \text{ (前 T/B)} - 3,640 - 360 = 3,360 \text{ (3 月販売分)}$$

$$\therefore \text{後 T/B 売上: } 1,184,500 \text{ (前 T/B)} + 360 = 1,184,860$$

$$\therefore \text{後 T/B 返品資産: } 4,416 \text{ (前 T/B)} - 2,184 - 216 = 2,016 \text{ (3 月販売分)}$$

$$\therefore \text{後 T/B 売上原価: } 710,700 \text{ (前 T/B)} + 216 = 710,916$$

1 級上級講義 第 1 回

3. 重要な金融要素（利息）…取引価格の算定上、金利部分を考慮する

重要な金融要素（利息）が含まれている場合、現金販売価格で「売上」を計上し、金利部分は、各期に「受取利息」として配分します。

「設例 4-5」

< 当期 >	1 年超		1 年以内だったら？
	利息区分する(利息法)	利息区分する(定額法)	利息区分しない
販 売 時	(受取手形)10,000 (売 上)10,000 現金販売価格	(受取手形)10,000 (売 上)10,000	(受取手形)10,816 (売 上)10,816 利息込
回 収 時	—	—	(現 金)10,816 (受取手形)10,816
決 算 時	(受取手形) 400 (受取利息) 400 $10,000 \times 4\% = 400$	(受取手形) 408 (受取利息) 408 $(10,816 - 10,000) \div 2 \text{ 年} = 408$	—
P / L	売 上 10,000 受取利息 400	売 上 10,000 受取利息 408	売 上 10,816 受取利息 0
B / S	受取手形 10,400	受取手形 10,408	受取手形 10,816

< 翌 期 >

	利息区分する(利息法)	利息区分する(定額法)
回 収 時	(受取手形) 416 (受取利息) 416 $10,400 \times 4\% = 416$	(受取手形) 408 (受取利息) 408 $(10,816 - 10,000) \div 2 \text{ 年} = 408$
	(現 金)10,816 (受取手形)10,816	(現 金)10,816 (受取手形)10,816
P / L	売 上 0 受取利息 416	売 上 0 受取利息 408
B / S	受取手形 0	受取手形 0

1 級上級講義 第1回

6 本人と代理人の区分

本人 ⇒ 総額で収益計上
代理人 ⇒ 純額で収益計上

財又はサービスのそれぞれが顧客に提供される前に、当該財又はサービスを企業が支配しているかどうかを判断します。支配していれば本人です！

支配している場合とは、価格裁量権（自分で売価を決められる）や在庫リスク（売れなかったら自分が損する）を有している場合です。

「設例4-8（本試験143回の改題）」問題文はテキストを参照してください

（資料1）決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表				（単位：円）
商	品	10,000	商 品 売 上 高	125,000
商 品 売 上 原 価	90,000	受 取 手 数 料		40,000

+

修正仕訳



【解答用紙】

決算整理後残高試算表				（単位：円）
商	品		商 品 売 上 高	
商 品 売 上 原 価		受 取 手 数 料		

1 級上級講義 第 1 回

今日の復習

論 点	合格トレーニング	重要度	目標時間
期中取引の集計と勘定分析	I 問題 2-3	B	10 分
総記法	2-8	B	4 分
勘定分析と期末商品の評価	3-4	B	7 分
総平均法から先入先出法への変更 本試験 129 回(会計第 2 問・2 の改題)	3-5	B	6 分
期末商品の評価(グルーピング)	3-6	C	6 分
期末商品の評価(切放法・洗替法) 本試験 86 回の改題	3-7	C	14 分
売価還元原価法	3-8	A	7 分
売価還元低価法	3-9	A	7 分
売価還元低価法	3-10	B	7 分
売価還元法(アウトプット法)	3-11	A	4 分
売価還元法(本試験 138 回の改題)	3-13	B	7 分
収益の認識	4-1	A	3 分
売上割戻(数量値引き)	4-2	B	3 分
変動対価の見積方法	4-4	B	2 分
代理人の処理	4-5	A	3 分
商品券	4-6	B	3 分

注) 自信のない方は A (基礎)→B まで
自信のある方は B (+C)

やってみよう過去問！！

論 点	回 数	備 考
期末商品の評価	150 回 (会)	状況 1 (理論+計算)、やや難しい
	153 回 (商)	簡単です
売価還元法	153 回 (商)	他勘定振替高あり、やや難しい
	165 回 (商)	売価還元原価法、簡単です。
検収基準	161 回 (商)	簡単です
代理人取引	161 回 (商)	簡単です
返品権付き販売	162 回 (商)	難しい
	164 回 (商)	簡単です
取引価格の配分と収益の認識	162 回 (会)	簡単です
	165 回 (商)	端数が出ますが、普通です。

第 2 回は、収益認識基準・工事契約・割賦販売等を学習します。

1級上級合格本科生 学習進度表【1級上級講義】

《《 2024年6月合格目標 》》

※ 直近の試験傾向を踏まえ、上級講義の内容は予告なく変更させていただく場合があります。

1級 商業簿記・会計学Ⅰ (合格テキストVer. 17.0)

標準学習進度	テーマ	主な学習論点
第1回	01 商業簿記・会計学総論	収益の認識基準
	02 商品売上の会計処理と原価率・利益率	
	03 棚卸資産	
	04 収益の認識基準 (「7 商品券」まで)	
第2回	04 収益の認識基準 (「8 カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」から)	収益の認識基準 工事契約 割賦販売
	05 工事契約	
	06 割賦販売	
	07 委託販売	
	08 試用販売	
	09 未着品販売	

1級 商業簿記・会計学Ⅱ (合格テキストVer. 17.0)

標準学習進度	テーマ	主な学習論点
第3回	01 税金・税効果会計	税効果会計
	02 現金預金	
	03 金銭債権・貸倒引当金 (「2 金銭債権」まで)	
	03 金銭債権・貸倒引当金 (「3 貸倒引当金の設定」から)	
第4回	04 有価証券	貸倒引当金 有価証券 外貨建有価証券
	05 外貨換算会計	
	06 デリバティブ取引	
第5回	07 有形固定資産 (「5 臨時損失と保険差益」まで)	為替予約 オプション取引
	07 有形固定資産 (「6 圧縮記帳」から「8 資産除去債務」まで)	
第7回	07 有形固定資産 (「研究」不動産の流動化(証券化)から)	リース取引
	08 リース取引	
	09 無形固定資産・投資その他の資産	
	10 繰延資産、研究開発費等	
第8回	11 引当金	退職給付会計 新株予約権付社債
	12 退職給付会計	
	13 社債	
	14 純資産(資本)	

1級 商業簿記・会計学Ⅲ (合格テキストVer. 17.0)

標準学習進度	テーマ	主な学習論点
第9回	01 本支店会計	本支店会計 合併
	02 企業結合、合併	
第10回	03 連結会計(Ⅰ)	支配獲得日後の連結 追加取得 一部売却
	04 連結会計(Ⅱ)	
	05 連結会計(Ⅲ)	
第11回	06 連結会計(Ⅳ)	成果連結
第12回	07 連結会計(Ⅴ)	連結包括利益計算書(退職給付含む) 持分法
	08 連結会計(Ⅵ)	
第13回	09 株式交換・会社の分割など	株式交換・会社の分割
第14回	10 外貨建財務諸表項目	在外支店 キャッシュ・フロー計算書
	11 キャッシュ・フロー計算書	

1級上級合格本科生 学習進度表【1級上級演習】 《《《 2024年6月合格目標 》》》

- 「1級上級合格本科生」「1級上級演習」をお申込みの方は、下記の上級演習もあわせてご受講ください。

1級上級 商会上級演習

回数	商業簿記	会計学
第1回	決算整理後残高試算表の作成	〔第1問〕理論問題 〔第2問〕会計上の変更 〔第3問〕売価還元法 〔第4問〕工事契約
第2回	損益計算書の作成	〔第1問〕理論問題 〔第2問〕税効果会計 〔第3問〕通貨オプション 〔第4問〕カスタマー・ロイヤルティ・プログラム
第3回	決算整理後残高試算表の作成	〔第1問〕理論問題 〔第2問〕資産除去債務 〔第3問〕総合償却 〔第4問〕減損会計
第4回	貸借対照表の作成	〔第1問〕理論問題 〔第2問〕合併 〔第3問〕退職給付会計 〔第4問〕純資産会計
第5回	本支店会計	〔第1問〕理論問題 〔第2問〕連結会計（一部売却） 〔第3問〕退職給付会計と連結会計 〔第4問〕持分法
第6回	連結財務諸表の作成（在外子会社含む）	〔第1問〕理論問題 〔第2問〕事業分離と連結会計 〔第3問〕キャッシュ・フロー計算書



004-4181-1006-16

1級商會合格テキスト・合格トレーニング Ver.17.0 正誤表

簿記検定正誤表

科目

1級 商業簿記・会計学
合格テキスト・合格トレーニング Ver.17.0

1級商會テキスト・トレーニングの訂正事項は次のとおりです。

ご迷惑をおかけして申し訳ございません。

恐れ入りますが、以下の正誤をご確認のうえ、ご利用いただきますよう、お願いいたします。

なお、増刷の場合は、すでに下記正誤が反映されている場合もございます。ご了承ください。

【合格テキストⅠ (Ver.17.0)】

ページ等	訂 正 事 項									
商会テキストⅠ p.78	p.78 設例 2-3 【解説】 1. 決算整理仕訳 (1) 仕入高の修正 貸方の勘定科目を「売上割引」から「仕入割引」に修正してください。 <table><tr><td>期 中 仕 訳</td><td>(買 掛 金) 1,500</td><td>(仕 入) 1,500</td></tr><tr><td>正しい仕訳</td><td>(買 掛 金) 1,500</td><td>(仕 入 割 引) 1,500</td></tr><tr><td>修 正 仕 訳</td><td>(仕 入) 1,500</td><td>(仕 入 割 引) 1,500</td></tr></table>	期 中 仕 訳	(買 掛 金) 1,500	(仕 入) 1,500	正しい仕訳	(買 掛 金) 1,500	(仕 入 割 引) 1,500	修 正 仕 訳	(仕 入) 1,500	(仕 入 割 引) 1,500
期 中 仕 訳	(買 掛 金) 1,500	(仕 入) 1,500								
正しい仕訳	(買 掛 金) 1,500	(仕 入 割 引) 1,500								
修 正 仕 訳	(仕 入) 1,500	(仕 入 割 引) 1,500								
商会テキストⅠ p.123	p.123 設例 4-1 【解説】 2. 仕訳 (1) 販売時 の説明文 2 行目から 3 行目 以下の文章に修正してください。 なお、2 年間にわたる保守サービスについては、まだ履行義務を充足して いないため収益を認識せず、契約負債として処理する。									
商会テキストⅠ p.136	p.136 「研究 使用見込みポイント総数の変更」の<例>(5) 「各年度に使用されたポイント」の X3 年度につき、 360 ポイントから 270 ポイントに修正してください。									

【合格テキストⅡ (Ver.17.0)】

ページ等	訂 正 事 項								
商会テキストⅡ p.27	1 級商業簿記・会計学合格テキストⅡ Ver.17.0 テーマ 01「税金・税効果会計」p.27 [補足]繰越欠損金<例>の仕訳および(*)計算過程 4 行目 【誤】 <table><tr><td>(法人税等調整額)</td><td>800</td><td>(繰 延 税 金 資 産)</td><td>800</td></tr></table> (*) 2,700 円－3,500 円<前期末の繰延税金資産>＝△800 円 【正】 <table><tr><td>(法人税等調整額)</td><td>300</td><td>(繰 延 税 金 資 産)</td><td>300</td></tr></table> (*) 2,700 円－3,000 円<前期末の繰延税金資産>＝△300 円	(法人税等調整額)	800	(繰 延 税 金 資 産)	800	(法人税等調整額)	300	(繰 延 税 金 資 産)	300
(法人税等調整額)	800	(繰 延 税 金 資 産)	800						
(法人税等調整額)	300	(繰 延 税 金 資 産)	300						



004-4181-1006-16

1級商會合格テキスト・合格トレーニング Ver.17.0 正誤表

【合格トレーニングⅠ (Ver.17.0)】

ページ等	訂 正 事 項												
商会トレーニングⅠ 解答用紙 p.20	解答用紙 p.20 問題4－6 決算整理後残高試算表の解答欄 貸方1行目の勘定科目を「返金負債」から「契約負債」に修正してください。 <table><tr><th colspan="2">決算整理後残高試算表</th><th>(単位:円)</th></tr><tr><td>商 品 ()</td><td>契 約 負 債 ()</td><td></td></tr><tr><td>売 上 原 価 ()</td><td>売 上 ()</td><td></td></tr><tr><td></td><td>雑 収 入 ()</td><td></td></tr></table>	決算整理後残高試算表		(単位:円)	商 品 ()	契 約 負 債 ()		売 上 原 価 ()	売 上 ()			雑 収 入 ()	
決算整理後残高試算表		(単位:円)											
商 品 ()	契 約 負 債 ()												
売 上 原 価 ()	売 上 ()												
	雑 収 入 ()												
商会トレーニングⅠ 解答編 〈66〉	解答編 p.〈66〉 問題4－6 決算整理後残高試算表の解答欄 貸方1行目の勘定科目を「返金負債」から「契約負債」に修正してください。 <table><tr><th colspan="2">決算整理後残高試算表</th><th>(単位:円)</th></tr><tr><td>商 品 (6,600)</td><td>契 約 負 債 (2,500)</td><td></td></tr><tr><td>売 上 原 価 (29,400)</td><td>売 上 (42,000)</td><td></td></tr><tr><td></td><td>雑 収 入 (500)</td><td></td></tr></table>	決算整理後残高試算表		(単位:円)	商 品 (6,600)	契 約 負 債 (2,500)		売 上 原 価 (29,400)	売 上 (42,000)			雑 収 入 (500)	
決算整理後残高試算表		(単位:円)											
商 品 (6,600)	契 約 負 債 (2,500)												
売 上 原 価 (29,400)	売 上 (42,000)												
	雑 収 入 (500)												

【合格トレーニングⅢ (Ver.17.0)】

ページ等	訂正事項																
商会トレーニングⅢ p.42	問題編 問題 9-4 貸借対照表下の文章 1 行目 【誤】 同日におけるA社およびB社の諸資産の時価は、それぞれ 21,000 円および 62,500 円である。 【正】 同日におけるA社およびB社の諸資産の時価は、それぞれ 21,000 千円および 62,500 千円である。																
商会トレーニングⅢ p.<38>	----- 解答編 問題 3-3 解答への道 1. 連結修正消去仕訳 (1)取得原価の修正 【誤】 <table border="1"><tr><td>(取得関連費用)</td><td>2,000</td><td>(S 社 株 式)</td><td>2,000</td></tr><tr><td colspan="4">利益剰余金の増加</td></tr></table> 【正】 <table border="1"><tr><td>(取得関連費用)</td><td>2,000</td><td>(S 社 株 式)</td><td>2,000</td></tr><tr><td colspan="4">利益剰余金の減少</td></tr></table>	(取得関連費用)	2,000	(S 社 株 式)	2,000	利益剰余金の増加				(取得関連費用)	2,000	(S 社 株 式)	2,000	利益剰余金の減少			
(取得関連費用)	2,000	(S 社 株 式)	2,000														
利益剰余金の増加																	
(取得関連費用)	2,000	(S 社 株 式)	2,000														
利益剰余金の減少																	

正誤表は、TAC WEB SCHOOLのマイページ上にて掲載しております。ご確認をお願いいたします。

2024年6月目標
上級本科生申込者限定！

TAC 簿記検定講座

1級講義パック Webフォロー

NEW!

～ 1級合格本科生の講義を追加受講でさらに安心～

1級上級合格本科生をお申込みいただいた方限定で、初學者向けコース「1級合格本科生」の講義パックを追加受講できるフォロー制度です。

1級上級合格本科生は、「上級演習」などアウトプット中心のカリキュラムとなっているため、「受験経験はあるけど万が一上級講義についていけなかったらどうしよう」と不安を感じる方もいらっしゃるかと思います。

そんな方に、「1級上級講義」に加え、初めて1級を学習する方を対象に基本論点から丁寧にインプットしていく「1級合格本科生」の講義パックを追加受講できるフォローをご用意しました。



こんな不安を解決します！

- ・受験経験はあるけどアウトプット中心のカリキュラムについていけるか不安…
- ・苦手な論点もあるので、基本論点も復習しつつ進めたい



上級本科生申込者限定！

1級講義パックWebフォローで解決！

通常¥117,000の1級講義パックを¥40,000で受講できる
1級上級合格本科生限定のお得な特典です！

●受講料(教材費・10%税込) Webフォローのみ(クラスコード：W1)

コース名	コースNo.	通常受講料
【1級上級合格本科生限定】	商会・工原(全69回)	241-44P ¥40,000
1級講義パックWebフォロー	商会のみ(全36回)	241-44J ¥25,000
(2024年6月目標)	工原のみ(全33回)	241-44K ¥25,000

Web配信開始日：
2023年11月20日(月)～
配信終了日：
2024年7月31日(水)
教材発送日：
なし(Web講義の配信のみ)

※上記受講料には消費税10%が含まれます。

※当Webフォローは2024年6月目標の1級上級合格本科生をお申込みの方のみ申込みいただけます。

※当コースは自主学習、法人割引のうちいずれか1つをご利用いただけます。

※当コースはWeb講義の配信のみとなります。他の学習メディアや教材の発送はございません。

※合格テキスト・トレーニングは上級本科生と同じものを使用し、ミニテスト・基礎答練は講義録に添付いたします。

お申込みはTACホームページ(e受付)またはTAC校舎窓口・郵送にて承ります。

※郵送をご希望の方は簿記検定講座パンフレットに入っている申込書をご利用ください。

有効期限：2024年7月31日(水)まで

お申込みは
[e受付]がオススメ！
TAC e受付 校舎

uketsuke
e受付
TACお申込みサイト

